

学校コード F140110110592

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更  
注1

**事前伺い**

注2

九州大学 工学府 土木工学専攻 (博士後期課程)

**【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書**  
(改正前大学設置基準適用)

国立大学法人九州大学  
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	工学部等事務部総務課
職名・氏名	カカシインホンダジュン 係員・本田潤
電話番号	092-802-2729
(夜間)	092-802-2729
e-mail	kossyomu@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

## 工学府

＜土木工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	27

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人九州大学

## (2) 大学名

九州大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒819-0395  
福岡県福岡市西区元岡744

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イシバシ タツロウ) 石橋 達朗 (令和2年10月)		
学府長	(ソノダ ヨシミ) 園田 佳巨 (令和2年10月)		
専攻長	(クバ タカヒロ) 久場 隆広 (令和3年4月)	(ヤマシロ マサル) 山城 賢 (令和5年4月)	任期満了に伴う変更(令和5年4月1日)(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)  
令和5年度に報告する内容 → (5)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学府 土木工学科 博士後期課程 博士(工学)	工学関係	3 年	16 人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	48 人	-	工学部土木工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	1.25倍	一倍	1.22倍	一倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	23 (-) [ 16 ]	9 (-) [ 8 ]	13 (-) [ 5 ]	7 (-) [ 4 ]	16 (-) [ 8 ]	( ) [ ]					
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	23 (-) [ 16 ]	9 (-) [ 8 ]	13 (-) [ 5 ]	7 (-) [ 4 ]	16 (-) [ 8 ]	( ) [ ]					
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	21 (-) [ 15 ]	9 (-) [ 8 ]	13 (-) [ 5 ]	6 (-) [ 3 ]	15 (-) [ 7 ]	( ) [ ]					
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	20 (-) [ 14 ]	7 (-) [ 6 ]	12 (-) [ 4 ]	6 (-) [ 3 ]	15 (-) [ 7 ]	( ) [ ]					
入学定員超過率 B/A							1.68		1.13		0.94						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、( )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様に行ってください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	20 (-)	7 (-)	12 (-)	6 (-)	15 (-)	6 (-)	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	19 (-)	7 (-)	12 (-)	7 (-)	
3年次			/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	19 (-)	[ ] ( )
4年次	/				[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	27 ( - )	44 ( - )	59 ( - )	[ ] ( - )	[ ] ( - )	[ ] ( - )

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	27人	1人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	1人	0人	経済的理由(1人)
令和4年度	44人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	59人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)  
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。  
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。  
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{27} = \boxed{3.7} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{44} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{59} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<工学府 土木工学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講 究 科 目	建設材料工学講究A *	1~3通	4		1							
	建設材料工学講究B *	1~3通	4		1							
	建設設計工学講究A *	1~3通	4		1							
	建設設計工学講究B *	1~3通	4		1	1						
	防災地盤工学講究A *	1~3通	4		2							
	防災地盤工学講究B *	1~3通	4		1						1	
	環境地盤工学講究 *	1~3通	4		1							
	都市システム計画学講究A *	1~3通	4		1							1
	都市システム計画学講究B *	1~3通	4		1							
	環境デザイン工学講究A *	1~3通	4		1							
	都市環境工学講究A *	1~3通	4		1							
	都市環境工学講究B *	1~3通	4		1							
	環境システム工学講究A *	1~3通	4		1							1
	環境水理学講究 *	1~3通	4		1							
	沿岸海洋工学講究 *	1~3通	4		1	1						
	土木工学研究企画演習 *	1~3通	4		13	6					2	
	土木工学指導演習 *	1~3通	2		13	6					2	
	土木工学特別演習 *	1~3通	2		13	6					2	
	産学連携実習 *	1~3通	4			12					2	
小計 (19科目)		-	0	72	0	13	12	0	0	0	2	
博 士 共 通 科 目	工学研究企画 *	1~3通	2		1							
	小計 (1科目)		-	2	0	0	1	0	0	0	0	
合計 (20科目)			-	2	72	0	13	12	0	0	0	2

卒業要件及び履修方法

博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

以下の要件を満たす10単位以上を修得すること。

(a)講究科目 (4単位以上修得)

なお、講究科目の選択科目のうち、社会基盤工学コースにおいては、

「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、  
「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、  
「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、  
「環境地盤工学講究」から4単位を選択必修とし、  
都市環境工学コースにおいては、  
「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、  
「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、  
「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、  
「環境水理学講究」、「沿岸海洋工学講究」から4単位を選択必修とする。

(b)博士共通科目 (2単位修得)

<必修科目> 工学研究企画 (2単位)

なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定することができる。

【備考】

記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「\*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として英語でも開講する。

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講 究 科 目	建設材料工学講究A *	1~3通	4		1							
	建設材料工学講究B *	1~3通	4		1							
	建設設計工学講究A *	1~3通	4		1							
	建設設計工学講究B *	1~3通	4		1	1						
	防災地盤工学講究A *	1~3通	4		2							
	防災地盤工学講究B *	1~3通	4		1						1	
	環境地盤工学講究 *	1~3通	4		1							
	都市システム計画学講究A *	1~3通	4		1							1
	都市システム計画学講究B *	1~3通	4		1							
	環境デザイン工学講究A *	1~3通	4		1					1		
	都市環境工学講究A *	1~3通	4		1					1		
	都市環境工学講究B *	1~3通	4		1							
	環境システム工学講究A *	1~3通	4		1	1						
	環境水理学講究 *	1~3通	4		1					1		
	沿岸海洋工学講究 *	1~3通	4		1	1				1		
	土木工学研究企画演習 *	1~3通	4		13	5				13	5	1
	土木工学指導演習 *	1~3通	2		13	5				13	5	1
	土木工学特別演習 *	1~3通	2		13	5				13	5	1
	産学連携実習 *	1~3通	4			10				10		1
小計 (19科目)		-	0	72	0	13	10	0	0	0	0	1
博 士 共 通 科 目	工学研究企画 *	1~3通	2		1							
	小計 (1科目)		-	2	0	0	1	0	0	0	0	
合計 (20科目)			-	2	72	0	13	10	0	0	0	1

卒業要件及び履修方法

博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

以下の要件を満たす10単位以上を修得すること。

(a)講究科目 (4単位以上修得)

なお、講究科目の選択科目のうち、社会基盤工学コースにおいては、

「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、  
「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、  
「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、  
「環境地盤工学講究」から4単位を選択必修とし、  
都市環境工学コースにおいては、  
「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、  
「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、  
「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、  
「環境水理学講究」、「沿岸海洋工学講究」から4単位を選択必修とする。

(b)博士共通科目 (2単位修得)

<必修科目> 工学研究企画 (2単位)

なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定することができる。

【備考】

記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「\*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として英語でも開講する。

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					兼任・兼担							
			必	選	自	他	共	専	兼	助	助	主								
講 究 科 目	建設材料工学講究A	*	1~3通	4		1														
	建設材料工学講究B	*	1~3通	4			1													
	建設設計工学講究A	*	1~3通	4		1														
	建設設計工学講究B	*	1~3通	4		1	1													
	防災地盤工学講究A	*	1~3通	4		2														
	防災地盤工学講究B	*	1~3通	4		2														
	環境地盤工学講究	*	1~3通	4		1														
	都市システム計画学講究A	*	1~3通	4		1														
	都市システム計画学講究B	*	1~3通	4		1														
	環境デザイン工学講究A	*	1~3通	4		1														
	都市環境工学講究A	*	1~3通	4		1														
	都市環境工学講究B	*	1~3通	4		1														
	環境システム工学講究A	*	1~3通	4		1	1													
	環境水理学講究	*	1~3通	4		1														
	沿岸海洋工学講究	*	1~3通	4		1														
	土木工学研究企画演習	*	1~3通	4		14	5												1	
	土木工学指導演習	*	1~3通	2		14	5													1
	土木工学特別演習	*	1~3通	2		14	5													1
	産学連携実習	*	1~3通	4			11													1
小計(19科目)			—	0	72	0	14	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
共通	工学研究企画	*	1~3通	2			1													
小計(1科目)			—	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(20科目)			—	2	72	0	14	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	

卒業要件及び履修方法

博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

以下の要件を満たす10単位以上を修得すること。

(a)講究科目(4単位以上修得)

なお、講究科目の選択科目のうち、社会基盤工学コースにおいては、「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、「環境地盤工学講究」から4単位を選択必修とし、都市環境工学コースにおいては、「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、「環境水理学講究」、「沿岸海洋工学講究」から4単位を選択必修とする。

(b)博士共通科目(2単位修得)

<必修科目>工学研究企画(2単位)

なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定することができる。

【備考】

記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「\*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として英語でも開講する。

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					兼任・兼担							
			必	選	自	他	共	専	兼	助	助	主								
講 究 科 目	建設材料工学講究A	*	1~3通	4		1														
	建設材料工学講究B	*	1~3通	4			1													
	建設設計工学講究A	*	1~3通	4		1														
	建設設計工学講究B	*	1~3通	4		1	1													
	防災地盤工学講究A	*	1~3通	4		2														
	防災地盤工学講究B	*	1~3通	4		2														
	環境地盤工学講究	*	1~3通	4		1														
	都市システム計画学講究A	*	1~3通	4		1														
	都市システム計画学講究B	*	1~3通	4		1														
	環境デザイン工学講究A	*	1~3通	4		1														
	都市環境工学講究A	*	1~3通	4		1														
	都市環境工学講究B	*	1~3通	4		1														
	環境システム工学講究A	*	1~3通	4		1	1													
	環境水理学講究	*	1~3通	4		1														
	沿岸海洋工学講究	*	1~3通	4		1														
	土木工学研究企画演習	*	1~3通	4		13	5													1
	土木工学指導演習	*	1~3通	2		13	5													3
	土木工学特別演習	*	1~3通	2		13	5													3
	産学連携実習	*	1~3通	4			11													3
小計(19科目)			—	0	72	0	13	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
共通	工学研究企画	*	1~3通	2			1													
小計(1科目)			—	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(20科目)			—	2	72	0	13	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	

卒業要件及び履修方法

博士後期課程に3年以上在学し、以下の要件を満たす10単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

【履修方法】

以下の要件を満たす10単位以上を修得すること。

(a)講究科目(4単位以上修得)

なお、講究科目の選択科目のうち、社会基盤工学コースにおいては、「建設材料工学講究A」、「建設材料工学講究B」、「建設設計工学講究A」、「建設設計工学講究B」、「防災地盤工学講究A」、「防災地盤工学講究B」、「環境地盤工学講究」から4単位を選択必修とし、都市環境工学コースにおいては、「都市システム計画学講究A」、「都市システム計画学講究B」、「環境デザイン工学講究A」、「都市環境工学講究A」、「都市環境工学講究B」、「環境システム工学講究A」、「環境水理学講究」、「沿岸海洋工学講究」から4単位を選択必修とする。

(b)博士共通科目(2単位修得)

<必修科目>工学研究企画(2単位)

なお、指導教員の指導により履修した他学府等の授業科目を関連授業科目として単位認定することができる。

【備考】

記載する科目のうち、授業科目の名称末尾に「\*」を付した科目は、グローバルコース(英語による授業等により学位取得可能な教育課程)の開設科目として英語でも開講する。

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・ 授業担当教員が他専攻の専任教員となったことに伴い、「沿岸海洋工学講究」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授1、兼任1」に変更。
- ・ 授業担当教員が他専攻の専任教員となったことに伴い、「土木工学研究企画演習」の専任教員等の配置を「教授13、准教授6、兼任2」から「教授13、准教授5、兼任3」に変更。
- ・ 授業担当教員が他専攻の専任教員となったことに伴い、「土木工学指導演習」の専任教員等の配置を「教授13、准教授6、兼任2」から「教授13、准教授5、兼任3」に変更。
- ・ 授業担当教員が他専攻の専任教員となったことに伴い、「土木工学特別演習」の専任教員等の配置を「教授13、准教授6、兼任2」から「教授13、准教授5、兼任3」に変更。
- ・ 授業担当教員が他専攻の専任教員となったことに伴い、「産学連携実習」の専任教員等の配置を「准教授12、兼任2」から「准教授11、兼任3」に変更。

**【令和4年度】**

- ・ 兼任教員が専任教員（教授）に就任したことに伴い、「防災地盤工学講究B」の専任教員等の配置を「教授1、兼任1」から「教授2」に変更。
- ・ 兼任教員が専任教員（准教授）に就任したことに伴い、「環境システム工学講究A」の専任教員等の配置を「教授1、兼任1」から「教授1、准教授1」に変更。
- ・ 定年退職及び兼任教員が専任教員（教授）に就任したことに伴い、「沿岸海洋工学講究」の専任教員等の配置を「教授1、兼任1」から「教授1」に変更。
- ・ 定年退職及び兼任教員が専任教員（教授）に就任したことに伴い、「土木工学研究企画演習」、「土木工学指導演習」及び「土木工学特別演習」の専任教員等の配置を「教授13、准教授5、兼任3」から「教授14、准教授5、兼任1」に変更。
- ・ 授業担当教員の見直しに伴い、「産学連携実習」の専任教員等の配置を「准教授11、兼任3」から「准教授11、兼任1」に変更。

**【令和5年度】**

- ・ 定年退職に伴い、「防災地盤工学講究B」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・ 定年退職に伴い、「土木工学研究企画演習」「土木工学指導演習」「土木工学特別演習」の専任教員等の配置を「教授14、准教授5、兼任1」から「教授13、准教授5、兼任1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	19 科目	0 科目	20 科目	1 科目 [ 0 ]	19 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	20 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 舎 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体  区分見直し等による変更(5)  売却及び区分見直し等による変更(5)		
	校舎敷地	2,273,413㎡ <del>2,254,620㎡</del> <del>2,226,717㎡</del>		㎡	㎡		2,273,413㎡ <del>2,254,620㎡</del> <del>2,226,717㎡</del>	
	運動場用地	196,820㎡ <del>196,868㎡</del> <del>251,169㎡</del>		㎡	㎡		196,820㎡ <del>196,868㎡</del> <del>251,169㎡</del>	
	小 計	2,470,233㎡ <del>2,469,781㎡</del> <del>2,450,988㎡</del> <del>2,477,886㎡</del>		㎡	㎡		2,470,233㎡ <del>2,469,781㎡</del> <del>2,450,988㎡</del> <del>2,477,886㎡</del>	
	そ の 他	72,838,349㎡ <del>72,867,450㎡</del> <del>72,902,582㎡</del> <del>72,867,018㎡</del>		㎡	㎡		72,838,349㎡ <del>72,867,450㎡</del> <del>72,902,582㎡</del> <del>72,867,018㎡</del>	
	合 計	75,308,582㎡ <del>75,337,239㎡</del> <del>75,353,571㎡</del> <del>75,344,904㎡</del>		㎡	㎡		75,308,582㎡ <del>75,337,239㎡</del> <del>75,353,571㎡</del> <del>75,344,904㎡</del>	
(2) 校 舎	専 用	650,189㎡ <del>654,618㎡</del> <del>657,243㎡</del> <del>638,753㎡</del>		㎡	㎡	650,189㎡ <del>654,618㎡</del> <del>657,243㎡</del> <del>638,753㎡</del>		
	( 638,753㎡)		( ㎡)	( ㎡)	638,753㎡	改修及び区分見直し等による変更(5)		
(3) 教 室 等	講 義 室	347 室 316 室 311 室	演 習 室 363 室 <del>362 室</del> 352 室 347 室	実験実習室 115 室 114 室 120 室	情報処理学習施設 15 室 14 室 4 室 (補助職員6人)	語学学習施設 4 室 3 室 1 室 (補助職員3人)	用途変更による見直し(5)	
	(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 工学府土木工学専攻博士後期課程		室 数 24 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	除却及び新規購入による修正(5)
		4,220,435 [1,808,991] <del>4,198,705 [1,805,858]</del> 4,202,696 [1,812,778] <del>4,199,828 [1,813,397]</del>	119,895 [75,582] <del>76,869 [34,083]</del> 76,859 [34,117] <del>73,353 [34,305]</del>	43,119 [41,593] <del>52,670 [52,653]</del> 51,597 [51,590] <del>63,337 [61,819]</del>	8,324 <del>8,540]</del> 9,784 10708]	76 <del>81]</del> 97 73]	7,434,882	
	計	(4,220,435 [1,808,991]) <del>(4,198,705 [1,805,858])</del> (4,202,696 [1,812,778]) <del>(4,199,828 [1,813,397])</del>	(119,895 [75,582]) <del>(76,869 [34,083])</del> (76,859 [34,117]) <del>(73,353 [34,305])</del>	(43,119 [41,593]) <del>(52,670 [52,653])</del> (51,597 [51,590]) <del>(63,337 [61,819])</del>	(8,324) <del>(8,540)</del> (9,784) (10708)	(76) <del>(81)</del> (97) (73)	(7,434,882)	
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	46,365 ㎡	3,211席 <del>3,121席</del> 3,062席		5,395,250冊 <del>5,262,972冊</del> 5,364,002冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	12,019㎡ <del>11,139㎡</del>	野 球 場 1 面 400メートルトラック 1 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
		学生1人当り	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
	納付金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校舎等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え直しした部分については、見え直しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
共創学部					学士(学術)						平成30年度	福岡県福岡市西区元岡744						
共創学科	4	105		420		1.02	-	1.11	1.01									
文学部					学士(文学)							福岡県福岡市西区元岡744						
人文学科	4	151		604		1.06	-	1.13	1.08		平成12年度							
教育学部	4	46		184	学士(教育学)	1.08	-	1.11	1.08		昭和24年度	福岡県福岡市西区元岡744						
法学部	4	189		756	学士(法学)	1.05	-	1.08	1.04		昭和24年度	福岡県福岡市西区元岡744						
経済学部					学士(経済学)							福岡県福岡市西区元岡744	令和5年度から編入学定員変更(Δ10)					
経済・経営学科	4	141		574		1.05	-	1.08	1.03		平成12年度							
経済工学科	4	85	10	360		1.07	-	1.12	1.07		昭和52年度							
理学部					学士(理学)							福岡県福岡市西区元岡744						
物理学科	4	55		220		1.05	-	1.21	1.11		昭和24年度							
化学科	4	62		248		1.04	-	1.10	1.05		昭和24年度							
地球惑星科学科	4	45		180		1.10	-	1.12	1.09		平成2年度							
数学科	4	50	5	210		1.10	-	1.14	1.10		昭和24年度	福岡県福岡市西区元岡744						
生物学科	4	46		184		1.05	-	1.08	1.04		昭和24年度							
医学部					学士(医学)							福岡県福岡市東区黒出3丁目1番1号						
医学科	6	105		657	学士(生命医科学)	1.00	-	1.06	1.03	令和2年度	昭和24年度		令和2年度より入学定員変更(Δ1)					
生命科学科	4	12		48	学士(保健学)	1.08	-	1.16	1.14		平成19年度		令和5年度より入学定員変更(Δ5)					
保健学科	4	134		536	学士(看護学)	1.03	-	1.02	1.01		平成14年度							
歯学部					学士(歯学)							福岡県福岡市東区黒出3丁目1番1号						
歯学科	6	53		318		0.99	-	1.04	0.98		昭和42年度							
薬学部					学士(創薬科学)							福岡県福岡市東区黒出3丁目1番1号						
創薬科学科	4	49		196	学士(薬学)	1.06	-	1.07	1.06		平成18年度							
臨床薬学科	6	30		180		1.02	-	1.02	1.02		平成18年度							
工学部					学士(工学)	1.02	1.01	1.03	1.03			福岡県福岡市西区元岡744						
電気情報工学科	4	153		459						令和3年度	令和3年度							
材料工学科	4	53		159						令和3年度	令和3年度							
応用化学科	4	72		216						令和3年度	令和3年度							
化学工学科	4	38		114						令和3年度	令和3年度							
融合基礎工学科	4	57	20	191						令和3年度	令和3年度							

機械工学科	4	135	405				令和3年度	令和3年度	
航空宇宙工学科	4	29	87				令和3年度	令和3年度	
量子物理工学科	4	38	114				令和3年度	令和3年度	
船舶海洋工学科	4	34	102				令和3年度	令和3年度	
地球資源システム工学科	4	34	102				令和3年度	令和3年度	
土木工学科	4	77	231				令和3年度	令和3年度	
建築学科	4	58	174				令和3年度	令和3年度	
建築学科	4	-	-	-	-	-	-	昭和29年度	令和3年度より学生募集停止
電気情報工学科	4	-	-	-	-	-	-	平成8年度	令和3年度より学生募集停止
物質科学工学科	4	-	-	-	-	-	-	平成9年度	令和3年度より学生募集停止
地球環境工学科	4	-	-	-	-	-	-	平成10年度	令和3年度より学生募集停止
エネルギー科学科	4	-	-	-	-	-	-	平成10年度	令和3年度より学生募集停止
機械航空工学科	4	-	-	-	-	-	-	平成11年度	令和3年度より学生募集停止
芸術工学部				学生(芸術工学)					福岡県福岡市南区塩原4丁目9番1号
芸術工学科	4	187	748	1.03	1.07	1.07	令和2年度	令和2年度	
農学部				学生(農学)					福岡県福岡市西区元岡744
生物資源環境学科	4	226	904	1.05	1.08	1.05	平成10年度		
大学全体	-	2,549	35,981	-	-	-	-	-	

大学の名称	九州大学大学院										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	28	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	16	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	17	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	22
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度							
人文科学府					修士(文学)							福岡県福岡市西区元岡744						
人文基礎専攻					博士(文学)						平成12年度							
修士課程	2	16		32		0.53		0.75										
博士後期課程	3	7		21		0.86		1.09										
歴史空間論専攻											平成12年度							
修士課程	2	20		40		0.43		0.50										
博士後期課程	3	9		27		0.37		0.77										
言語・文学専攻											平成12年度							
修士課程	2	20		40		0.60		0.75										
博士後期課程	3	9		27		1.00		1.37										
地球社会統合科学府					修士(学術)							福岡県福岡市西区元岡744						
地球社会統合科学専攻					修士(理学)						平成26年度							
修士課程	2	60		120	博士(学術)	0.64		0.75										
博士後期課程	3	35		105	博士(理学)	0.44		0.85										
人間環境学府					修士(人間環境学)							福岡県福岡市西区元岡744						
都市共生デザイン専攻					修士(文学)						平成12年度							
修士課程	2	20		40	修士(教育学)	1.35		1.45										
博士後期課程	3	5		15	博士(心理学)	1.00		1.20										
人間共生システム専攻					修士(工学)						平成12年度							
修士課程	2	11		22	修士(人間環境学)	0.86		0.95										
博士後期課程	3	9		27	博士(文学)	0.63		0.85										
行動システム専攻					博士(教育学)						平成12年度							
修士課程	2	17		34	博士(心理学)	0.97		1.02										
博士後期課程	3	10		30	博士(工学)	0.83		1.36										
教育システム専攻					専攻別修士(専門)						平成17年度							
修士課程	2	19		38		0.68		0.81										
博士後期課程	3	9		27		0.30		0.85										
空間システム専攻											平成12年度							
修士課程	2	28		56		1.48		1.64										
博士後期課程	3	7		21		0.76		1.04										
実践臨床心理学専攻											平成17年度							
専門職学位課程	2	30		60		1.03		1.05										
法学府					修士(法学)							福岡県福岡市西区元岡744						
法政理論専攻					博士(法学)						平成22年度							
修士課程	2	72		134		0.42		0.60										
博士後期課程	3	17		51		0.12		0.35										
法務学府					法務修士(専門)							福岡県福岡市西区元岡744						
実務法学専攻											平成16年度							
専門職学位課程	3	45		135		0.93		0.74										
経済学府					修士(経済学)							福岡県福岡市西区元岡744						



経済工学専攻			博士 (経済学)			平成12年度	
修士課程	2	20	40	経済学 (専門)	1.00	1.31	
		[1]	[2]				
博士後期課程	3	10	30		0.38	0.70	
		[1]	[3]				
経済システム専攻						平成15年度	
修士課程	2	27	54		0.91	1.01	
博士後期課程	3	14	42		0.40	0.66	
産業マネジメント専攻						平成15年度	
専門職学位課程	2	45	90		1.06	1.00	
理学府			博士 (理学)			平成20年度	福岡県福岡市西区元岡744
物理学専攻			博士 (理学)				
修士課程	2	41	82		1.04	1.12	
博士後期課程	3	14	42		0.64	0.61	
化学専攻						平成20年度	
修士課程	2	62	124		1.07	1.13	
博士後期課程	3	19	57		0.47	0.61	
地球惑星科学専攻						平成12年度	
修士課程	2	41	82		1.05	1.06	
博士後期課程	3	14	42		0.57	0.57	
数理学府			博士 (数理学)				福岡県福岡市西区元岡744
数理学専攻			博士 (情報科学)			平成12年度	
修士課程	2	54	108	博士 (数理学)	0.97	1.04	
		[8]	[16]				
博士後期課程	3	20	60	博士 (情報科学)	0.95	1.18	
		[9]	[27]				
システム生命科学府			博士 (システム生命科学)				福岡県福岡市西区元岡744
システム生命科学専攻			修士 (理学)			平成15年度	
博士課程	5	54	270	修士 (工学)	1.40	0.87	
			博士 (情報科学)				
			博士 (システム生命科学)				
			博士 (理学)				
			博士 (工学)				
			博士 (情報科学)				
医学系学府			博士 (医科学)				福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号
医学専攻			修士 (看護学)			平成20年度	
博士課程	4	107	428	修士 (保健学)	1.04	1.17	
医科学専攻			博士 (医学)			平成15年度	
修士課程	2	20	40	博士 (看護学)	0.78	0.80	
保健学専攻			博士 (保健学)				
修士課程	2	27	54		1.06	1.11	平成19年度
博士後期課程	3	10	30		0.77	1.30	平成21年度
医療経営・管理学専攻						平成13年度	
専門職学位課程	2	20	40		1.00	1.00	
歯学府			博士 (口腔科学)				福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号

歯学専攻			博士(歯学)				平成12年度	
博士課程	4	43	172	博士(臨床歯学)	0.90	0.95		
口腔科学専攻			博士(学術)				令和4年度	
修士課程	2	6	6	博士(学術)	0.83	0.83		
薬学府			博士(創薬科学)				福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号	
創薬科学専攻			博士(創薬科学)					
修士課程	2	55	110	博士(臨床薬学)	0.87	0.93	平成22年度	
博士後期課程	3	12	36		1.69	1.88	平成24年度	
臨床薬学専攻								
博士課程	4	5	20		0.75	0.70	平成24年度	
工学府			修士(工学)				福岡県福岡市西区元岡744	
材料工学専攻			博士(工学)				令和3年度	令和3年度
修士課程	2	43	86		1.00	1.01		
博士後期課程	3	10	30		0.80	0.76		
応用化学専攻							令和3年度	令和3年度
修士課程	2	68	136		1.11	1.16		
博士後期課程	3	18	54		1.30	1.20		
化学工学専攻							令和3年度	令和3年度
修士課程	2	30	60		1.12	1.10		
博士後期課程	3	8	24		0.79	0.79		
機械工学専攻							平成22年度	
修士課程	2	73	146		1.27	1.33		令和3年度より入学定員変更(11)
博士後期課程	3	16	48		0.50	0.89		
水素エネルギーシステム専攻							平成22年度	
修士課程	2	35	70		1.07	1.12		令和3年度より入学定員変更(5)
博士後期課程	3	9	27		0.41	0.70		
航空宇宙工学専攻							平成12年度	
修士課程	2	30	60		1.20	1.26		
博士後期課程	3	10	30		0.40	0.66		令和3年度より入学定員変更(△2)
量子物理工学専攻							令和3年度	エネルギー量子工学専攻から名称変更 令和3年度より入学定員変更(2)
修士課程	2	30	60		1.07	1.10		
博士後期課程	3	10	30		0.50	0.50		
船舶海洋工学専攻							令和3年度	海洋システム工学専攻から名称変更 令和3年度より入学定員変更(4)
修士課程	2	25	50		1.14	1.14		
博士後期課程	3	8	24		0.75	0.75		
地球資源システム工学専攻							平成12年度	
修士課程	2	20	40		1.33	1.35		
博士後期課程	3	8	24		1.67	1.75		
共同資源工学専攻							平成29年度	
修士課程	2	10	20		1.65	1.75		
土木工学専攻							令和3年度	令和3年度
修士課程	2	52	104		1.38	1.39		
博士後期課程	3	16	48		1.25	1.22		
芸術工学府			修士(芸術工学)				福岡県福岡市南区塩原4丁目9番1号	
芸術工学専攻							令和4年度	令和4年度

修士課程	2	120	240	修士(芸術工学)	1.20	-	1.23	-	-	-	-	-
博士後期課程	3	30	60	修士(工学)	0.57	-	0.52	-	-	-	-	-
芸術工学専攻									令和4年度	令和4年度		
修士課程	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	令和4年より学生募集停止
博士後期課程	3	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	令和4年より学生募集停止
デザインストラテジー専攻												
修士課程	2	-	-	-	-	-	-	-	平成18年度			
博士後期課程	3	-	5	-	-	-	-	-	平成20年度			
システム情報科学府				修士(情報科学)							福岡県福岡市西区元岡744	
情報理工学専攻				修士(理学)					令和3年度	令和3年度		
修士課程	2	105	210	修士(工学)	1.15	-	1.18	-	-	-	-	
【2】		【2】										
博士後期課程	3	29	87	修士(学術)	0.88	-	0.89	-	-	-	-	
【3】		【3】										
電気電子工学専攻				修士(情報科学)					令和3年度	令和3年度		
修士課程	2	65	130	修士(理学)	1.31	-	1.35	-	-	-	-	
【1】		【1】										
博士後期課程	3	16	48	修士(工学)	0.75	-	0.70	-	-	-	-	
【1】		【1】										
総合理工学府				修士(理学)								
総合理工学専攻				修士(工学)					令和3年度		福岡県春日市春日公館6丁目1番地	
修士課程	2	172	344	修士(学術)	1.22	-	1.28	-	-	-	-	
博士後期課程	3	62	186	修士(理学)	0.87	-	0.84	-	-	-	-	
生物資源環境科学府				修士(農学)							福岡県福岡市西区元岡744	
資源生物学専攻				博士(農学)					平成22年度			
修士課程	2	66	132		1.14	-	1.22	-	-	-	-	
博士後期課程	3	26	78		0.68	-	0.78	-	-	-	-	
環境農学専攻									平成22年度			
修士課程	2	66	132		0.86	-	0.91	-	-	-	-	
博士後期課程	3	21	63		0.56	-	0.74	-	-	-	-	
農業資源経済学専攻									平成22年度			
修士課程	2	13	26		0.54	-	0.65	-	-	-	-	
博士後期課程	3	5	15		0.60	-	0.80	-	-	-	-	
生命機能科学専攻									平成22年度			
修士課程	2	99	198		0.98	-	1.06	-	-	-	-	
博士後期課程	3	25	75		0.71	-	0.82	-	-	-	-	
統合新領域学府				修士(感性学)							福岡県福岡市西区元岡744	
ユーザー感性スタディーズ専攻				修士(芸術工学)								令和5年度よりユーザー感性学専攻から名称変更
修士課程	2	10	40	修士(工学)	0.88	-	1.02	-	令和5年度	平成21年度		令和5年度より入学定員変更(△20)
博士後期課程	3	3	11		0.30	-	0.63	-	令和5年度	平成23年度		令和5年度より入学定員変更(△1)
オートモチーフサイエンス専攻				修士(芸術工学)						平成21年度		
修士課程	2	21	42	修士(工学)	0.95	-	1.04	-	-	-	-	
博士後期課程	3	7	21		0.81	-	0.95	-	-	-	-	
ライブラリーサイエンス専攻												
修士課程	2	10	20	修士(学術)	0.35	-	0.40	-	-	平成23年度		

博士後期課程	3	3	9	0.44	-	0.88	-	平成25年度		
マス・フォア・イノベーション連携学部			修士（数理学）					令和4年度	令和4年度	福岡県福岡市西区元岡744
博士前期課程	<2>	<12>	<24>	1.00	-	1.00	-			
博士後期課程	<3>	<14>	<28>	1.04	-	1.05	-			
			修士（情報科学）							
			修士（理学）							
			修士（工学）							
			修士（学術）							
			修士（経済学）							
			修士（数理学）							
			修士（情報科学）							
			修士（理学）							
			修士（工学）							
			修士（学術）							
			修士（経済学）							
大学院全体		2,718	6,529	-	-	-	-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、**本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。**

（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）

- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度A Cの対象となる学部等については、**必ず下線を引いてください。**
- ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
- なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
- また、**0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。**
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。





専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	樋口 明彦 (62) <令和3年4月> Doctor of Design (7月カ)
		環境デザイン工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	准教授	広城 吉成 (58) <令和3年4月> 博士(工学)
		環境システム工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	山城 賢 (49) <令和3年4月> 博士(工学)
		沿岸海洋工学講義 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	大枝 良直 (58) <令和3年4月> 博士(工学)
		都市システム計画学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	笠間 清伸 (48) <令和3年4月> 博士(工学)
		防災地盤工学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	樋口 明彦 (62) <令和3年4月> Doctor of Design (7月カ)
		環境デザイン工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	広城 吉成 (59) <令和3年4月> 博士(工学)
		環境システム工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	山城 賢 (49) <令和3年4月> 博士(工学)
		沿岸海洋工学講義 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	大枝 良直 (58) <令和3年4月> 博士(工学)
		都市システム計画学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
兼任	准教授	笠間 清伸 (48) <令和3年4月> 博士(工学)
		防災地盤工学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	樋口 明彦 (63) <令和3年4月> Doctor of Design (7月カ)
		環境デザイン工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	准教授	広城 吉成 (60) <令和3年4月> 博士(工学)
		環境システム工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	教授	山城 賢 (50) <令和3年4月> 博士(工学)
		沿岸海洋工学講義 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習
兼任	准教授	大枝 良直 (59) <令和3年4月> 博士(工学)
		都市システム計画学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	教授	笠間 清伸 (49) <令和3年4月> 博士(工学)
		防災地盤工学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	樋口 明彦 (64) <令和3年4月> Doctor of Design (7月カ)
		環境デザイン工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	准教授	広城 吉成 (61) <令和3年4月> 博士(工学)
		環境システム工学講義A 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	教授	山城 賢 (51) <令和3年4月> 博士(工学)
		沿岸海洋工学講義 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習
兼任	准教授	大枝 良直 (60) <令和3年4月> 博士(工学)
		都市システム計画学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習 産学連携実習
専	教授	笠間 清伸 (50) <令和3年4月> 博士(工学)
		防災地盤工学講義B 土工学研究企画演習 土工学指導演習 土工学特別演習

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・「沿岸海洋工学講究」、「土工学研究企画演習」、「土工学指導演習」、「土工学特別演習」、「産学連携実習」を担当する、山城賢准教授が、本学府他専攻の専任教員に就任したことに伴い、兼任教員となった。

【令和4年度】

・「防災地盤学」、「プレゼンテーションデザイン」、「合意形成論演習」、「産学連携研究」、「都市環境工学特論第三」、「都市環境工学演習第三」を担当する笠間清伸准教授（兼任）が専任教員に就任し、また教授に昇任した。

・「環境システム工学講究A」を担当する広城吉成准教授（兼任）が専任教員に就任した。

・「沿岸海洋工学講究」を担当する山城賢准教授（兼任）が専任教員に就任し、また教授に昇任した。

・定年退職に伴い、「沿岸海洋工学講究」、「土工学研究企画演習」、「土工学指導演習」及び「土工学特別演習」の担当から橋本典明教授が外れる。

・昇任に伴う授業担当教員の見直しにより、「産学連携実習」の担当から山城賢教授及び笠間清伸教授が外れる。

【令和5年度】

・定年退官のため、陳光青教授が「防災地盤工学講究B」「土工学研究企画演習」「土工学指導演習」「土工学特別演習」の担当から外れる。

(注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、

大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。



(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	1
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
12	11	0	0	23	0	13	11	0	0	23	0
(13)	(10)	0	0	(23)	0					23	24?
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
18	12	5	0			24	13	0	0		
(18)	(13)	(5)	0								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
13	10	0	0	23	0	13	11	0	0	24	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
24	13	5	0			24	13	5	0		
[6]	[0]	[0]	[0]			[6]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、  
教員審査を要受済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{23} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{2324?} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
--

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
--

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{23} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。  
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	橋本 典明	選択	沿岸海洋工学講究	①	R4.3.31付け65歳で定年退職(4)				
			選択	土木工学研究企画演習	①					
			選択	土木工学指導演習	①					
			選択	土木工学特別演習	①					
2	教授	陳 光斉	選択	防災地盤工学講究B	①	R5.3.31付け65歳で定年退職(4)				
			選択	土木工学研究企画演習	①					
			選択	土木工学指導演習	①					
			選択	土木工学特別演習	①					
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	8	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・ 定年退職した教員が担当予定であった科目の後任として配置する教員も専任の教授であるため、専任教員交代による教育体制への影響はない。

なお、授業担当教員の変更等については、学生用ポータルサイトでの通知及び学生向けWebサイトに掲載の時間割等により、学生に周知する。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
    - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】  
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
    - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】  
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
    - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】  
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<大学院工学府 土木工学専攻 博士後期課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>【学位の英語名称】 Doctor of Engineering</p>	<p>【学位の英語名称】 Doctor of Philosophy in Engineering (令和3年度変更)</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

##### 1) 教育企画委員会【全学】

##### 2) 外国人アドバイザーグループ(SIAG)【全学】

3) 工学府においては、工学府学務委員会を設置し、全学的なFD活動を踏まえ、学府内のFDに関する企画・立案を行っている。

##### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

##### 1) 教育企画委員会【全学】

11回(4/12、5/13、6/10、7/25-29(書面)、8/29-9/2(書面)、10/14、11/11、12/13、1/10、2/10、3/14)

##### 2) 外国人アドバイザーグループ(SIAG)【全学】

3回

3) 学務委員会については、令和4年度は8回開催しており、工学府教育企画委員会副委員長を委員長に据え、各専攻から選出された委員を中心に、毎回約15名の委員が参加している。

##### c 委員会の審議事項等

##### 1) 教育企画委員会【全学】

・ FDに係る企画、実施及び支援に関すること。

##### 2) 外国人アドバイザーグループ(SIAG)【全学】

・ スーパーグローバル大学創成支援「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成(SHARE-Q)」事業で推進する本学の国際化等に関すること。

- 3) 工学府学務委員会：工学府の教育課程に関すること  
工学府学生の福利厚生、修学支援に関すること。  
その他工学府学生の教育、支援に関すること。

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・ 新任教員FD
- ・ IDE大学セミナー「継続的な改善を推進する内部質保証システムとは」
- ・ 全学FDメンタルヘルス講演会
- ・ 全学FD「M2Bシステムの使い方 ～新機能を中心に紹介～」
- ・ M2Bシステムの使い方
- ・ 留学生センターFD会を、随時全学に公開
- ・ 英語によるFD (FD in English:FDE) をシリーズで開催
- ・ 工・農学研究院連携「英語によるSTEAM教育に関するFD」  
Learner-centred approaches to teaching and learning (工学部、工学府)
- ・ M2B学習支援システム講習会 (全学)
- ・ International Education: Lessons from the Pandemic and Suggestions for the Future  
(コロナ禍における国際教育の実践と今後の展望) (全学)
- ・ 電子教材著作権講習会 (全学)
- ・ 教職員向け知的財産セミナー (工学府、システム情報科学府)
- ・ 本学を取り巻く電子ジャーナルに係る諸問題について (工学部)

### b 実施方法

- ・ Zoom、Teamsを使用したオンライン形式、または、対面とオンライン形式を併用したハイブリット形式  
またはオンデマンド形式
- ・ テーマに合わせて、パネルディスカッション、ワークショップ等の形式で実施している。  
令和4年度はオンラインにて実施。
- ・ ワークショップ形式。講演+質疑応答。合計2時間
- ・ 内容に応じ、ワークショップ形式、講義形式、講演会等の形式で実施している。なお、令和3年度以降においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑み、オンラインでの開催を中心とした。また、アンケートの実施及び集計と分析、委員会等での報告等を行っている。

### c 開催状況 (教員の参加状況含む)

- ・ 新任教員FD (4/6 : 162名)
- ・ IDE大学セミナー「継続的な改善を推進する内部質保証システムとは」 (8/27 : 110名)
- ・ 全学FDメンタルヘルス講演会 (3/2 : 127名)
- ・ 全学FD「M2Bシステムの使い方 ～新機能を中心に紹介～」 (9/14 : 53名)
- ・ M2Bシステムの使い方 (3/9～オンデマンド : 67名)
- ・ Toward a Bilingual Environment at Kyushu University (5/31 : 97名)
- ・ Understanding the Faculty Evaluation Systems at Kyushu University (9/27 : 56名)
- ・ Boosting your KAKENHI Success Rate - all about the grant system and Kyushu University's Support Program (1/26 : 37名)
- ・ 留学生センターFD会2022年度 (約20名)
- ・ 工・農学研究院連携「英語によるSTEAM教育に関するFD」  
Learner-centred approaches to teaching and learning  
(R3.9.22開催 (第1回) 5名、R4.3.15開催 (第2回) 2名、計7名参加)

- ・ M2B学習支援システム講習会（R3.9.24開催、計45名参加）
- ・ International Education: Lessons from the Pandemic and Suggestions for the Future（コロナ禍における国際教育の実践と今後の展望）（R3.10.26開催、計132名参加）
- ・ 電子教材著作権講習会（R3.12.10開催、計64名参加）
- ・ 電子教材開発者向け講習会（R3.12.10開催、計46名参加）
- ・ 教職員向け知的財産セミナー（R4.11.21開催、計93名参加）
- ・ 本学を取り巻く電子ジャーナルに係る諸問題について（R4.6.1開催、計5名参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学習支援システムを利用して授業を行う教員の増加や、新たな教育の質向上プログラムを実施するなど、様々な改善を行っている。また、コロナ禍における授業のあり方に関連した内容を盛り込むことで、コロナ禍における教育の質の維持向上に寄与した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年度、各学期の修了時（春学期、夏学期、秋学期、冬学期）にMoodle（上記学習支援システムの一つ）にて授業アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

Moodle（上記学習支援システムの一つ）を利用して、各授業担当教員に自身の担当する科目のアンケート結果をフィードバックするとともに、専攻長に対して、自専攻の授業アンケートの取りまとめ結果を報告している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

工学府土木工学専攻では、九州大学教育憲章の理念と目的の達成に加え、課題探求・解決能力や創造性の獲得のために主体的な態度をもち、工学を通して人類文明の持続的発展に貢献できる高度な専門的・総合的能力を有する研究者・技術者として成長する意欲と適性をもった学生を選抜するため、令和4年度と同様、令和5年度修士課程入試にて「一般選抜」、「学部3年次生対象特別選抜」のほか、「外国人特別選抜」ならびに「グローバルコース入試」を実施した。また、博士後期課程においては、修士課程修了生を対象とした「一般選抜」に加えて、「社会人特別選抜」、「グローバルコース入試」を実施した。

修士課程においては、募集人員に対して約1.63倍程度の志願があり、優秀な学生を選抜することができた。

博士後期課程においては、春季入学者の選抜時点では志願倍率が1.0倍となっており、さらなる志願者獲得に向けた方策が必要と考えられるが、一方で、令和4年度の実績を確認する限り、春季・秋期入学志願者の合計で見ると、約1.25倍の志願であったため、春季・秋季の志願者数のバランスを考慮に入れた検討を進める必要があると認識している。

教育課程においては、修士課程で専門分野に関してより深く高度な内容を学ぶための「高等専門科目」、「先端科目」を開設するとともに、専門分野とは異なる分野について学ぶ「異分野科目」、研究者・技術者としての能力を高めるための「能力開発特別科目」を開設している。博士後期課程では、自主性を重んじつつ、異分野学生との研究討議を行うセミナーへの参加を義務付けることで専門外の考え方・課題解決法の修得とコミュニケーション能力の向上を図っている。これらにより、「高い倫理感と国際性をもって我が国の工業技術を先導し、人類社会の課題解決に貢献する工学のプロフェッショナル、及び最先端の技術開発を担う研究者・技術者を養成する」という工学府設置の趣旨・目的の達成に向け、順調に進捗している。

## ② 自己点検・評価報告書

### a 公表（予定）時期

- ・令和5年度 公表予定

### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開済み

## ③ 認証評価を受ける計画

- ・令和3年度に評価機関である大学改革支援・学位授与機構による認証評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

## (5) 情報公表に関する事項

### ○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。